

統計茨城

昭和46年 6 月号

目 次

I 巻 頭 言	1	III 昼間人口調査の結果について	16
II 指 標		IV 毎月勤労統計地方調査の結果について	18
主要経済指標	2	V 農林業生産指数の動き	19
1 人 口	4	VI 市町村民所得推計の現況	20
2 金 融	6		
3 農 業	8		
4 鉱 工 業	9		
5 労 働	10		
6 物 価	12		
7 家 計	14		

利用上の注意

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から翌年の3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - (+) 増加または入超を示す。
 - (-) 減少または出超を示す。
 - x 統計保護のため掲載をひかえたもの。

巻頭言

茨城県商工会議所連合会会長
水戸商工会議所会頭

三宅 亮 一

水戸市の商工業界は、今大きな渦の中にまきこまれております。これは、水戸だけのことでなく、茨城県全体、あるいはさらに広く全国的に、わが国の高度経済成長の結果生じたもろもろのひずみが、いろいろの波動を示して、あたかも河口にたつ三角波のような状況を示していると思うのでありますが、これらの流通の問題、公害の問題、物価の問題などが大きな圧力となつてのしかかつて来ているのであります。

その中の一つのあらわれとして、中央大型スーパーの進出なども考えられるのでありますが、とにかくこのようなしわ寄せが、好むと好まざるとにかかわらず現実の問題となつて中小企業の立場をいやが上にも困難なものに追いやつていっているわけでありませぬ。

このような事態に対応して中小企業が生きていくにはどうすればよいか。結局は、従来の顧客を守り、さらには新しい顧客層の獲得を果たさねばならないのであるが、そういう面における情報の活用ということは非常に大きなウエイトを占めるものであると考えられます。

中央資本が進出してくる場合、そこには内部的に、あるいは外部的にあらゆるデータを積み重ね、その上に立つて的確な見通しのもとにチャンスをつかんでの行動となるわけでありませぬが、それを迎へようするためには、こちらにもそれだけの覚悟と準備が必要となるわけでありませぬ。その基礎となるのがあらゆる面の資料であります。統計の重要性については、今更いうまでもないことと思うのでありますが、前述のような現在のきびしい激動の時代にあつて、変貌きわまりない時局の波に対応していくためには、すみやかな情報の獲得、資料の入手ということが常に考えられなければなりません。

しかも、その情報、資料は、早いということだけではなく、確実なものでなければなりません。

統計の重要性はここにあるのであつて、情報に確実な判断の基礎を与え、さらにその情報の活用にあつての的確な指針となるものであります。ちよつと見ては、乾燥無味な数字の羅列と見られ易いかもしれませぬが、その数字の堆積は一つ一つに生きているのであり、社会、経済のあらゆる流れが、脈々と波打つていると言つても過言ではないのであります。

水戸商工会議所においては、その仕事の本来の性質から商圏の調査や金融動態、労働状況その他工業、物価等あらゆる面の統計資料を活用しており、また当所の小売物価調査には、そのウエイト計算の基礎として家計調査を利用させていただいており負うところ非常に大きなものがあります。

この上さらに迅速、且つ確実な統計資料の提供によつて、われわれの産業活動をスムーズならしめ、豊かな国民生活の実現への基盤たらしめられるようご努力を願つて止みませぬ。

1 主要経済指標

主 要 経

Key

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 預 金	貸出金		枚数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 191,333	百万円 190,036
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552
44	(-)43,975	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850
※は年度数値											
46・ 1	r(+) 9,600	(-)20,222	r 994	r 13,133	r 40	r29,654	r 593	r 73	r5.186
2	(-) 891	(-) 4,841	3,664	(-) 145	46	29,429	630	122	9,534
3	(-) 1,350	24,531	9,076	1,834	59	34,491	1,112	102	13,392
4	(-)11,381	(-) 4,327	(-) 4,464	524	50	33,784	737	91	16,933

注) 賃金指数、雇用指数の昭和46年については昭和45年=100とした数値である。

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出 約定平均金利	銀 行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※(-)1,312	359,789	337,844	-(7.404)	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45・12	(-)2,085	380,094	394,793	7.693	55,560	42,356	333,633	313	815
46・ 1	(+)9,164	369,726	398,241	7.685	47,960	25,481	237,865	198	441
2	(+) 699	378,826	402,775	7.676	49,247	30,397	258,504	246	576
3	(-)3,065	49,749	36,600	...	362	819

注) ※印は年度数値

济 指 標

Statistics

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	労 働 市 場			年 月
		工 事 費 額 予 定	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保険被 保険者総数	
百万円		千円	m ²				人	人	人	
—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—	昭和35年
2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435	36
3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261	37
3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670	38
4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904	39
4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096	40
5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225	41
7,427	135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722	42
8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759	43
11,396	175.9	177.6	109.1	122.3	41,301	83,774	280,482	44
r1,032	204.7	105.5	101.2	138.9	4,806	6,532	295,773	46. 1
971	229.6	107.8	101.0	139.0	4,034	5,103	296,848	2
1,297	105.8	101.1	138.6	4,469	6,288	297,074	3
1,112	3,848	5,435	...	4

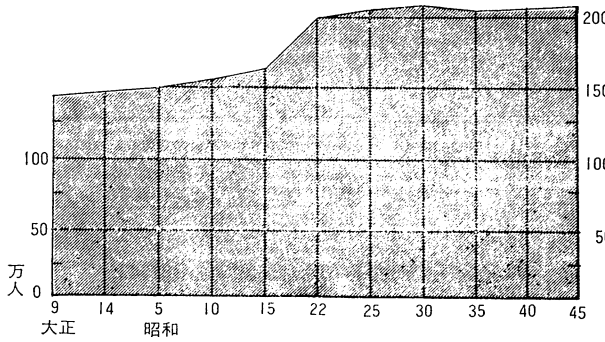
国民総生産		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保険 被保険者 総数	年 月
名 目	実 質			工 事 費 額 予 定	床 面 積					
億円	億円	億円		千万円	千m ²				千人	
162,027	203,483	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385	昭和35年
198,528	232,751	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872	36
216,595	246,095	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264	37
255,759	277,636	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237	38
295,305	306,436	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349	39
326,504	322,945	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035	40
381,179	359,901	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614	41
447,668	406,685	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	103.9	109.1	19,337	42
527,803	462,987	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	108.2	115.2	20,064	43
...	...	15,142	185.9	168.9	112.0	121.6	...	44
...	...	3,255	231.6	458.0	115.2	135.3	...	45. 12
...	...	r1,393	208.0	r166.0	115.2	136.6	...	46. 1
...	...	1,352	220.2	160.9	114.5	136.6	...	2
...	...	1,823	239.8	3

※は年度数値

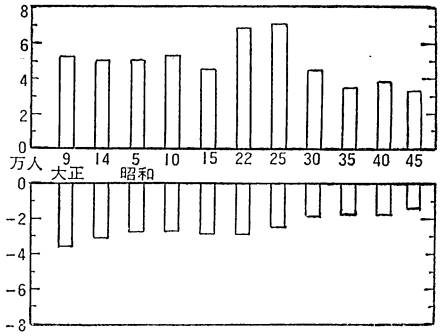
3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9年 10月 1日	269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 45. 3. 1	491,645	2,132,165	1,050,191	1,081,974	2,272	3,216	1,573	8,296	7,667
〃 46. 3. 1	514,206	2,161,577	1,064,428	1,097,149	2,934	3,323	1,533	8,911	7,767

資料：県統計課（注）人口移動のうち①大正9年～昭和40年については各年の年間数値を示す。
 ②昭和45年3月、46年3月については45年2月、46年2月の月間数値を示す。

1-2 市町村別人口

(単位：人)

年月	昭和35年10月	40年10月	45年3月	46年3月	年月	昭和35年10月	40年10月	45年3月	46年3月
水戸市	139,389	154,983	172,208	175,521	水海道市	37,577	36,584	36,398	36,758
日立市	161,226	179,703	189,961	194,676	常陸太田市	38,541	36,974	36,130	35,511
土浦市	71,474	78,971	88,560	90,869	勝田市	43,286	52,625	63,626	68,018
古河市	42,474	50,202	54,473	54,271	高萩市	32,816	32,497	30,174	29,571
石岡市	34,758	36,789	38,861	39,858	北茨城市	60,507	55,334	49,107	48,272
下館市	51,257	51,717	54,154	54,136	笠間市	32,143	31,082	31,352	30,601
結城市	38,060	38,078	39,293	39,738	取手市	22,582	26,179	39,100	41,140
竜ヶ崎市	33,581	34,917	37,062	37,387	東茨城郡	134,192	128,687	128,845	128,079
那珂湊市	34,522	33,620	33,394	32,861	常澄村	9,850	9,393	8,950	9,083
下妻市	30,011	28,260	27,324	27,744					

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	45年3月	46年3月		昭和35年 10月	40年10月	45年3月	46年3月
茨城町	30,845	29,439	29,086	29,139	美浦村	9,178	8,411	8,225	8,075
小川町	15,762	15,447	17,164	16,775	阿見町	22,326	23,390	24,347	25,114
美野里町	14,680	14,381	14,984	14,876	牛久町	16,131	17,203	18,936	19,917
内原町	12,921	12,695	12,637	12,868	荃崎村	6,338	6,253	6,421	6,498
常北町	11,832	11,154	11,117	10,774	新利根村	9,489	8,943	8,563	8,606
桂村	8,785	7,938	7,955	7,140	河内村	13,065	12,158	11,529	11,712
御前山村	7,227	6,425	5,798	5,738	桜川村	8,900	8,178	7,819	7,868
大洗町	22,290	21,815	21,154	21,686	東村	14,121	13,280	12,609	12,826
西茨城郡	59,662	58,685	59,181	59,490	新治郡	83,382	79,312	78,525	80,800
友部町	19,007	19,714	20,466	20,496	出島村	18,260	16,861	16,366	16,621
岩間町	13,656	13,719	14,479	14,170	玉里村	5,233	5,080	5,135	5,489
七会村	4,029	3,469	3,065	3,154	八郷町	30,670	28,741	26,568	27,382
岩瀬町	22,970	21,783	21,171	21,670	千代田村	11,620	11,451	13,117	13,939
那珂郡	105,533	103,571	105,460	104,558	新治村	8,400	8,240	8,319	8,405
東海村	13,978	16,565	18,992	19,438	桜村	9,199	8,939	9,020	8,964
那珂町	30,556	30,006	30,948	31,294	筑波郡	89,642	84,937	84,436	84,334
瓜連町	6,988	6,832	6,925	7,057	谷田部町	20,570	20,093	20,232	20,193
大宮町	24,594	23,635	24,446	23,355	伊奈村	12,010	11,241	11,029	11,604
山方町	13,016	11,805	10,761	10,516	谷和原村	10,746	10,062	10,269	9,951
美和村	8,364	7,515	7,103	6,579	豊里町	11,165	10,497	10,250	10,437
緒川村	8,037	7,213	6,285	6,319	筑波町	23,817	22,091	21,852	21,295
久慈郡	74,230	67,875	62,831	60,517	大穂町	11,334	10,953	10,804	10,854
金砂郷村	14,748	13,554	12,813	12,199	真壁郡	76,660	73,394	72,676	72,197
水府村	11,636	10,580	9,559	9,268	関城町	14,979	14,368	14,137	14,314
里美村	7,668	6,980	6,348	6,095	明野町	17,513	16,682	16,019	16,172
大子町	40,178	36,761	34,111	32,955	真壁町	21,959	20,809	20,690	20,305
多賀郡	11,006	10,346	10,171	9,647	大和村	8,064	7,522	7,364	7,246
十王町	11,006	10,346	10,171	9,647	協和町	14,145	14,016	14,466	14,160
鹿島郡	118,457	113,010	123,420	133,519	結城郡	52,189	49,080	48,699	48,356
旭村	11,747	10,759	10,384	10,126	八千代村	24,438	22,687	22,208	21,987
銚田町	28,657	26,939	27,507	26,250	千代川村	8,447	7,912	7,678	7,800
大洋村	10,212	9,331	8,802	8,868	石下町	19,304	18,481	18,813	18,569
大野村	10,679	9,779	9,782	9,613	猿島郡	119,892	117,272	122,187	124,462
鹿島町	16,132	16,305	21,824	27,388	総和町	20,703	21,023	23,523	25,729
神栖町	16,326	15,820	19,427	23,315	五霞村	9,157	8,668	8,604	8,406
波崎町	24,704	24,077	25,694	27,959	三和町	19,269	18,380	18,546	18,564
行方郡	72,016	68,169	67,518	68,788	猿島町	14,810	14,053	13,656	13,645
麻生町	20,182	18,852	17,900	18,049	岩井町	33,366	33,459	35,435	36,205
牛堀町	6,796	6,466	6,379	6,657	境町	22,587	21,689	22,423	21,913
潮来町	17,671	17,111	18,172	19,585	北相馬郡	33,334	33,219	36,264	37,135
北浦村	12,401	11,611	11,077	10,938	守谷町	11,449	11,475	11,992	12,391
玉造町	14,966	14,129	13,990	13,559	藤代町	12,606	13,002	15,844	16,492
稲敷郡	112,565	110,082	110,775	112,762	利根町	9,279	8,742	8,428	8,252
江戸崎町	13,017	12,266	12,326	12,146					

注) 各年とも国勢調査結果。ただし44年、45年については3月1日現在の推計人口

資料：県統計課

2-1 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比 %	貸 出 金	対前年 同月比 %	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 //	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 //	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 //	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・12	p68,355	p87.9	p42,989	p112.1	p43,539	25,691	8,168	5,952	6,843	5,170
49・1	p65,232	...	p46,039	...	p44,017	25,920	8,802	6,471	6,977	5,706
2	p70,357	...	p48,777	...	p45,603	26,070	9,026	6,623	7,707	6,324
3	p92,263	...	p50,541	...	p46,774	28,925	10,231	7,040	7,924	6,675

資料：大蔵省関東財務局水戸財務部

図1 金融機関預金残高（茨城）

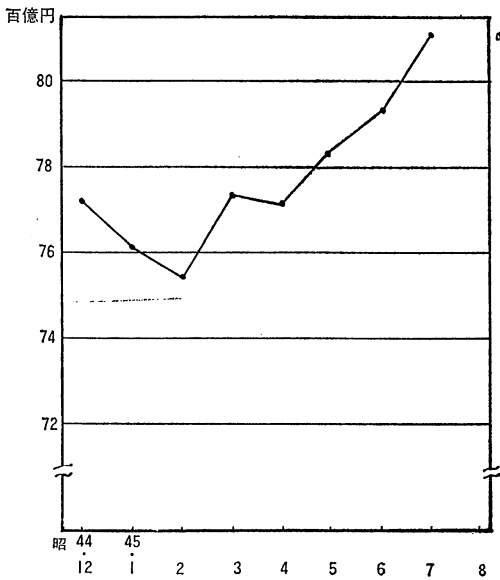
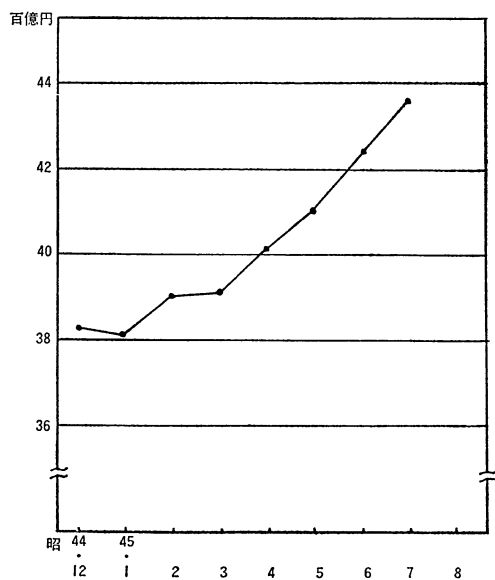


図2 金融機関貸出金残高（茨城）



・ 貸 出 残 高 (茨 城)

(単位 : 千 万 円)

信 用 組 合		農 協		農 林 中 金 ・ 商 工 中 金		労 働 金 庫		郵 便 局	年 月
預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	
1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982	昭和41年12月末
2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360	42 //
3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131	43 //
3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262	44 //
4,951	4,119	4,124	1,443	730	614	13,708	45・12
5,031	4,438	4,546	1,450	744	663	14,030	46・1
5,769	4,909	4,807	1,503	762	692	14,783	2
5,977	5,530	1,008	1,597	804	774	15,545	3

注) 農協には信農連、信漁連、漁協を含む。

2-2 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材 ・ 木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融 ・ 保 險 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料 : 日本銀行統計局

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 "	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 "	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 "	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 "	8,467	130	500	2,341	2,469	66,330
45 "	8,233	250	498	2,386	2,688	63,000
46. 1	8,233	498	1,755	2,124	63,400
2	8,233	471	2,017	2,503	63,400
3	8,233	485	1,866	2,671	63,400
4	8,233	492	1,621	2,739	64,500

資料: 関東農政局茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%.P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 "	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 "	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 "	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 "	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45 "	193,750	6,200	723	638	621	945	746	200
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	200
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	200
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	200
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	200

資料: 関東農政局茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数 (基本指数)

(昭和40年=100)

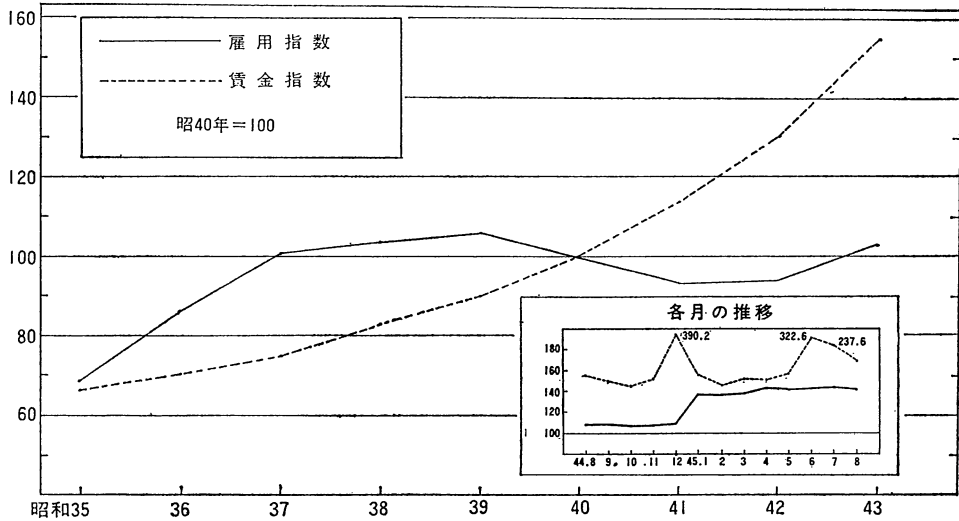
項目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
				石炭	炭・亜炭	金属	非金属				
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5
45.11	194.2	680.9	192.2	99.5	89.6	94.5	146.0	197.5	259.2	149.5	193.1
12	210.8	726.6	208.8	100.2	91.9	92.7	145.4	215.1	259.4	146.3	202.7
46 1	204.7	1,475.5	199.7	95.1	91.3	89.2	120.1	205.8	237.1	138.1	299.8
2	229.6	2,477.1	220.8	96.0	95.4	92.6	104.9	228.0	269.9	135.4	272.5

項目	製 造 工 業												
	機 械 工 業				窯 業	石 業	化学	石油石炭	皮革工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品	煙草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械									
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1	
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83	
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...	
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...	
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	..	
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7	
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0	
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6	
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8	
44	205.8	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	191.2		
45.11	236.1	193.4	242.3	85.0	131.6	378.2	134.4	74.8	199.7	223.2	206.4		
12	279.0	207.4	280.9	93.0	176.5	387.5	138.0	85.1	219.2	230.7	226.8		
45. 1	245.6	176.4	233.0	78.1	105.9	925.0	103.3	71.8	205.8	215.4	224.0		
2	331.4	202.1	260.7	84.3	150.7	962.6	67.1	64.7	181.2	227.8	224.4		

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城) (昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 雇 用		合 賃 金		鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-)5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-)6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45.12	143.6	0.6	475.1	305.9	40.2	459.7	175.6	484.8	150.2	490.5
46.1	101.2	(+)1.2	105.5	(+)5.5	96.4	106.5	112.4	104.7	101.4	104.9
2	101.0	(-)0.2	107.8	(+)2.3	94.8	107.8	113.0	105.7	101.1	108.2
3	101.1	(+)0.1	105.8	(-)2.0	...	113.0	...	106.2	...	105.1

資料：県統計課 注) ①規模30人以上の事業所 ②昭和46年については昭和45年平均=100とした数値である

5-1 労働時間

(単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-) 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-) 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	(-) 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45.11	192.4	3.3	197.6	203.0	194.1	190.0	158.1	193.4	171.6	172.6	174.2
12	192.1	(-) 0.3	206.0	201.0	191.7	192.2	177.1	195.7	178.7	172.1	171.5
46. 1	173.2	(-)18.9	190.3	183.6	170.0	181.7	158.5	186.7	164.0	156.2	153.7
2	189.4	(+)16.2	195.7	195.6	191.5	193.7	153.4	186.3	162.6	169.8	171.7

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

・賃 金 指 数 (茨城)

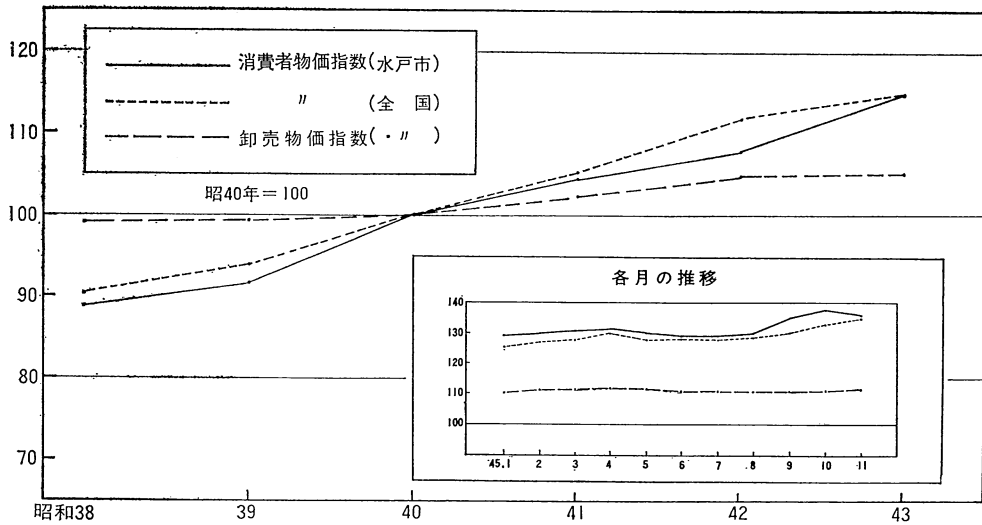
(昭和40年=100)

卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業		年 月
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638	基準年次実数
96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4	昭 和 35 年
109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6	36
111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1	37
110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1	38
108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9	39
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2	41
92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2	42
102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5	43
122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8	44
213.8	452.9	191.3	500.8	128.2	454.1	136.1	440.7	45.12
98.5	107.9	100.9	101.4	98.4	109.6	97.9	100.8	46. 1
97.6	106.3	102.0	100.1	98.9	111.1	99.3	101.9	2
...	108.0	...	104.1	...	108.4	...	100.6	3

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合 362 10,000	対前月(年)比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
			146 4,074	45 1,161	8 502	62 1,297	101 2,966
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
46.1	138.9	(+)2.8	144.0	146.0	108.0	136.0	135.7
2	139.0	(+)0.1	144.9	146.1	108.0	133.2	135.9
3	138.6	(-)0.4	143.4	146.7	108.1	134.7	135.8

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44	45.11	45.12	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	31.7	20.9	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	5.5	0.9
	生 鮮 魚 介 類	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	4.7	1.3
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.5	1.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	3.2	1.8
果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	4.2	1.7	
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	12.0	15.8	
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	5.1	1.2	
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	0.8	2.9	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	11.9	3.7	
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	9.6	13.8	
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	34.8	45.8	
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	3.2	1.5	
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	—	—	
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	—	4.2	

資料：県統計課

注）昭和45年11、12月分は昭和38～41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数
2. 全 国

消費者物価指数（昭40年=100）			卸 売		戦前基準指数 （昭9～11年平均=1.0）		年 月
全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指 数 （東 京）	物価指数 （昭40年=100）	消費者物価 指 数 （東京区部）	卸売物価 指 数	
							...
...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7	36
...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7	37
90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0	38
93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7	39
100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4	40
105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1	41
109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7	42
115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9	43
136.1	(+) 0.9	135.8	136.8	111.4	595.8	410.1	45. 12
136.2	(+) 0.1	136.6	136.6	110.9	605.4	398.6	46. 1
135.9	(-) 0.3	136.3	136.1	110.7	603.2	397.9	2
135.6	(-) 0.3	136.0	135.9	110.5	602.3	397.1	3

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消 費性向	(4) 実質 実収入 指 数	(4) 実質 消費支出 指 数	消費支出	(5) エンゲ ル係数		
全 国											
昭和38年平均	円 53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数 (5) 食料費 ÷ 消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
45. 9	91,992	84,599	74,901	9,698	88.5	106.4	114.4	73,209	36.9	132.7	
10	94,608	86,421	81,760	4,661	94.6	107.6	122.8	80,183	35.1	134.9	
11	93,082	85,378	77,982	7,396	91.3	106.3	117.6	77,058	35.2	134.4	
12	266,450	245,392	134,312	111,080	54.7	303.4	201.9	122,985	31.3	134.8	
水 戸 市											
昭和38年平均	円 67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
45. 9	83,188	75,658	68,830	6,828	91.0	87.3	94.7	72,117	34.7	134.9	
10	97,535	87,231	79,204	8,027	90.8	99.7	106.0	79,429	31.7	138.6	
11	103,483	92,869	80,950	11,919	87.2	107.8	110.4	77,777	31.3	136.0	
12	290,572	263,447	132,698	130,749	50.4	302.4	180.9	127,406	27.5	136.1	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1 カ月 1 世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)							
				総 額	実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他 の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金	
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174	
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983	
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121	
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610	
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289	
43	58	4.05	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382	
45. 9	70	3.74	40.4	131,126	83,188	78,736	1,468	2,984	15,618	32,320	
10	70	3.73	42.8	150,552	97,535	93,222	1,908	2,405	18,344	34,672	
11	70	3.73	43.8	161,223	103,483	98,873	2,493	2,117	21,086	36,655	
12	68	3.87	43.4	353,128	290,572	273,784	3,208	13,581	24,864	37,692	

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数、年齢は(支出)にも該当する ② 消費支出の計は(主要指標)の(消費支出)と一致
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
45. 9	76,360	23,933	5,946	2,431	6,927	29,593	7,530	22,650	32,116	4,522	
10	89,508	23,981	9,051	3,238	11,753	31,182	10,304	26,131	34,912	5,231	
11	91,564	24,336	8,757	3,019	12,824	32,014	10,614	30,403	39,257	5,478	
12	159,823	34,877	20,380	5,131	19,578	52,732	27,125	153,955	39,350	39,350	

昼間人口調査の結果について

県統計課人口学事統計係

昨年10月1日に行なわれた昭和45年国勢調査の地方集計として、通勤、通学など流動人口の実態と昼間人口を明らかにするため、昼間人口調査を実施したが、その概況が下記のとおりとなりました。

なお、この数値は概数であり、後日総理府統計局からの公表をもつて確定数となります。

1 調査要領

(1) 目的

昭和45年国勢調査の実施にあたり、県内各市町村間および他都県への通勤、通学等流動人口の実態を把握して昼間人口を明らかにし、もつて県および市町村における行政施策の基礎資料を得る。

(2) 時期

昭和45年10月1日午前零時現在

(3) 範囲

昭和45年国勢調査により調査された者のうち、常住地の市町村から県内の他の市町村、または他の都県へ通勤、通学する者について調査する。

調査結果の概要

1 流動人口（通勤、通学者）

県内の常住地の市町村から、県内の他市町村および他都県へ出ていく通勤、通学者（以下「流出人口」という）は総数247,410人で、通勤者（就業者）は181,066人、通学者は66,144人である。

このうち、他都県へ出ていく者は60,435人で、通勤者49,246人、通学者11,189人となっている。

これを前回の調査（昭和40年）の184,599人と比べてみると総数で62,611人の増加となり、県内へ出ていく者は49,717人、他都県へ出ていく者は12,894人と県内、県外ともそれぞれ大幅に増加をしている。

これは地域開発の進展や、経済の成長による労働需要の増大、交通体系の整備、発達による通勤、通学圏の拡大等によるものであり、人口の流動化は今後ともますます高まる傾向にあることを示している。

2 昼間人口

昭和45年10月1日の本県の昼間人口は2,082,956人（県外からの流入は含まない）で、昭和40年の2,008,613人より74,343人増加をした。

表 1 昼間人口および流動人口

区 分	昭和45年 (A)	昭和40年 (B)	増加数 (A)-(B)
(ア) 国勢調査人口 (夜間人口)	2,143,391	2,056,154	87,237
(イ) 流出人口 (県内他市町村および 他都県へ出ていく者)	247,210	184,599	62,611
(a) 県内へ	186,775	137,058	49,717
(b) 県外へ	60,435	47,541	12,894
(ウ) 昼間人口(ア)-(イ)	2,082,956	2,008,613	74,343

また、国勢調査（夜間人口）の2,143,391人と比べてみると60,435人少ないが、この調査では県外へ出ていく者については調査したが県外から入ってくる者については調査をしていないので、これを加えると昼間人口は2,082,956人よりも多くなる見込みである。

なお、昭和40年における他県から本県へ通勤・通学する者をあげると11,219人であった。

(1) 市町村別昼間人口

昼間人口が国勢調査人口（夜間人口）を上回った、いわゆる流入超過の市町村は、水戸市、日立市、土浦市、石岡市、下館市、下妻市、勝田市、銚田町、鹿島町、神栖町、江戸崎町、および総和町の12市町で、他の70市町村ではすべて流出超過である。

今回の調査で総和町と神栖町が流入超過となり、水海道市、緒川村、大子町、麻生町、潮来町、境町の6市町村では流入超過から流出超過となった。（表3参照）

3 通勤・通学別流動人口

流出人口総数247,210人を通勤・通学者別に分けると、通勤者は181,066人（73.2%）、通学者は66,144人（26.8%）で通勤者が圧倒的に多い。

これを昭和40年と比べてみると、全体で62,611人増加し、うち通勤者は56,788人、通学者は5,823人である。なお流出人口の90.7%は通勤者で通学者の占める割合はわずかとなっている。

次に県内、県外別にみると、県内では、通勤者131,820人（77.6%）、通学者54,955人（29.4%）、県外では、通勤者49,246人（81.5%）、通学者11,189人（18.5%）となり、県内県外ともに通勤者が大部分を占めている。

表 2

通 勤 ・ 通 学 別 流 出 人 口

区 分	昭 和 45 年 (A)			昭 和 40 年 (B)			増 加 数 (A)-(B)		
	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学
総 数 (%)	247,210 100.0	181,066 73.2	66,144 26.8	184,599 100.0	124,278 67.3	60,321 32.7	62,611 100.0	56,788 90.7	5,823 9.3
県内流出 (%)	186,775 100.0	131,820 70.6	54,955 29.4	137,058 100.0	85,752 62.6	51,306 37.4	49,717 100.0	46,068 92.7	3,649 7.3
県外流出 (%)	60,435 100.0	49,246 81.5	11,189 18.5	47,541 100.0	38,526 81.0	9,015 19.0	12,894 100.0	10,720 83.1	2,174 16.9

表 3

市町村別流動人口および昼間人口

区分 市町村名	45年国勢 調査人口 (A)	流 動 人 口		増 減 (B) (△印流 出超過)	昼間人口 (A)+(B)	区分 市町村名	45年国勢 調査人口 (A)	流 動 人 口		増 減 (B) (△印流 出超過)	昼間人口 (A)+(B)
		流 出	流 入					流 出	流 入		
水戸市	173,784	11,257	36,608	25,351	199,135	神栖町	22,165	1,077	2,436	1,359	23,524
日立市	193,223	8,060	19,489	11,429	204,652	波崎町	27,191	2,888	312	△2,576	24,615
立川市	89,953	9,922	18,608	8,686	98,639	麻生町	18,063	1,315	835	△ 480	17,583
古河市	54,173	10,232	3,107	△7,125	47,048	牛久保町	6,569	928	208	△ 720	5,849
石岡市	39,510	5,473	6,244	771	40,281	潮来町	18,432	1,482	1,409	△ 73	18,359
下館市	53,861	4,027	7,768	3,741	57,602	北浦村	10,951	770	166	△ 604	10,347
結城市	39,563	4,116	1,814	△2,302	37,261	玉造町	13,571	1,448	758	△ 690	12,881
竜ヶ崎	37,263	4,849	4,324	△ 525	36,738	戸崎町	12,086	1,144	1,869	725	12,811
那珂市	32,867	4,522	2,211	△2,311	30,556	美浦村	8,066	1,188	144	△1,044	7,022
下妻市	27,700	2,092	3,333	1,241	28,941	阿見町	24,905	4,376	1,462	△2,914	21,991
海老市	36,681	3,716	2,969	△ 747	35,934	牛久保町	19,333	3,775	1,854	△1,921	17,412
常陸太田市	35,468	5,819	3,266	△2,553	32,915	牛久保村	6,461	1,092	118	△ 974	5,487
勝田市	66,753	7,519	14,253	6,734	73,487	新利根村	8,620	1,372	201	△1,171	7,449
高萩市	29,547	4,585	2,181	△2,404	27,143	内川村	11,718	1,731	260	△1,471	10,247
北茨城市	48,320	5,611	1,065	△4,546	43,774	河桜村	7,882	885	121	△ 764	7,118
笠取市	30,521	3,935	1,590	△2,345	28,176	東出島村	12,852	1,312	272	△1,040	11,812
取手市	40,276	10,760	4,029	△6,731	33,545	玉里村	16,581	2,507	412	△2,095	14,486
茨城町	9,094	1,795	297	△1,498	7,596	千代田村	5,445	951	826	△ 125	5,320
茨城町	28,957	3,585	830	△2,755	26,202	千代田村	27,437	2,430	584	△1,846	25,591
小川町	16,648	1,508	560	△ 948	15,700	千代田村	13,679	2,390	1,248	△1,142	12,537
美野里町	14,872	2,180	598	△1,582	13,290	新桜谷村	8,353	1,326	399	△ 957	7,396
常陸北郷町	12,933	2,784	385	△2,399	10,534	桜谷村	8,942	1,457	247	△1,210	7,732
常陸北郷村	10,787	1,537	813	△ 724	10,063	田部町	20,134	2,240	1,142	△1,098	19,036
桂川村	7,223	1,164	125	△1,039	6,184	伊奈村	11,170	1,951	406	△1,545	9,625
御前山村	5,750	708	127	△ 581	5,169	谷和原村	9,901	1,613	410	△1,203	8,698
大友町	21,656	3,160	914	△2,246	19,410	豊里町	10,407	1,106	523	△ 583	9,824
洗部町	20,462	3,776	1,399	△2,377	18,085	筑波町	21,308	2,525	971	△1,554	19,754
岩間町	14,120	2,413	280	△2,133	11,987	大関町	10,858	1,106	259	△ 847	10,011
七岩町	3,159	373	44	△ 329	2,830	明野町	14,225	2,045	316	△1,729	12,496
東海村	18,958	3,466	1,664	△1,802	17,156	真壁町	20,310	1,770	1,199	△ 571	19,559
那珂連宮町	31,208	7,142	1,479	△5,663	25,545	大協和村	7,205	1,151	147	△1,004	6,201
瓜山町	7,043	1,490	267	△1,223	5,820	八千代村	14,101	2,204	340	△1,864	12,237
大宮町	23,303	3,269	1,969	△1,300	22,003	八千代村	21,946	2,090	274	△1,816	20,130
大山町	10,558	1,618	465	△1,153	9,405	千代川村	7,813	1,234	254	△ 980	6,833
美緒水村	6,590	728	77	△ 651	5,939	石下町	18,470	1,820	854	△ 966	17,504
砂郷村	6,295	424	342	△ 82	6,213	総五三村	24,997	2,962	3,317	355	25,352
水府村	12,237	2,609	151	△2,458	9,779	和霞村	8,382	1,162	136	△1,200	7,356
水里村	9,314	1,536	118	△1,418	7,896	三和町	18,483	2,053	578	△1,475	17,008
六十子町	6,120	457	136	△ 321	5,799	猿井町	13,641	1,467	269	△1,193	12,443
旭鉦町	32,953	1,082	771	△ 311	32,642	岩井町	35,212	2,359	1,767	△ 592	34,620
大田町	9,646	2,749	485	△2,264	7,382	境守谷町	21,774	1,559	1,175	△ 384	21,390
旭鉦町	10,151	829	142	△ 687	9,464	藤利根	12,300	2,301	448	△1,853	10,447
大田町	26,161	1,050	2,549	1,499	27,660	大田町	16,308	3,641	880	△2,761	13,547
大野村	8,802	919	104	△ 815	7,987	大野村	8,259	1,714	95	△1,619	6,940
大鹿島町	9,524	1,225	152	△1,073	8,451						
	25,166	799	3,627	2,828	27,994						

毎月勤労統計地方調査の結果について

県統計課労働統計係

概 要

昭和45年における県内事業所の賃金、労働時間および雇用の動きを毎月勤労統計地方調査の結果からみるとその特徴として、次のことをあげることができる。

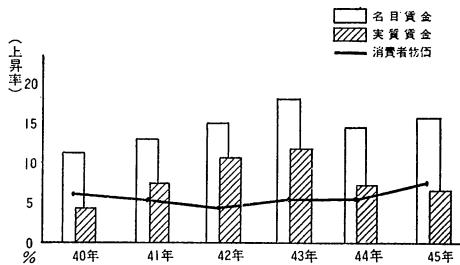
1 賃 金

(1) 名目賃金は大幅に増加、実質賃金は停滞

45年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で67,429円で前年に比べ16.7%の増加であり、前年の上昇率14.8%に比べ1.9ポイント増加した。

45年後半から景気が停滞したにもかかわらず、年率10%以上の上昇が続いていることは、労働力不足を背景にボーナス、初任給が大きな伸びを示したためとみられる。しかし、消費者物価が7.5%（44年＝5.3%）も伸びており、実質賃金の伸びは8.4%（同9%）にとどまつた。

賃金上昇率の動き（調査産業計）



(2) 賃金格差縮まる

賃金水準を全国平均と比べると、全国では1人平均1カ月現金給与総額は74,436円、本県は67,429円で7,007円（10.4%）下回っている。この賃金格差係数で見ると、39年から年々縮小の傾向にあつたが、44年には格差拡大を示した。しかし、45年には再び0.8ポイント縮まり90.6%となる。

賃 金 格 差 係 数

区分	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	82.0	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6

産業別の賃金格差をみると、最も高い産業は電気・ガ

ス・水道業（148.4）で前年（154.9）に比べ下降傾向にあるが依然高水準にある。また、最も低い産業は卸売業・小売業（84.7）である。

産業別賃金格差（現金給与総額）

年次	産業	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険業	運通 通信業	電気 水道業	ガス
45年	100.0	115.9	102.1	95.7	84.7	119.6	119.4	148.4		

2 出勤日数および労働時間

(1) 出勤日数

45年における全産業1人平均月間出勤日数は、22.2日で前年に比べ0.1日の増加した。前年に比べ増加した産業は建設業の22.8日で、他産業ではいづれも減少しているが、全体としては増加含みの横ばいが続いている。

(2) 労働時間の減少続く

45年における全産業1人平均月間総労働時間は前年比1.0%（1.9時間）減で44年から減少傾向にある。

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間とに分けてみると前者は169.2時間で、前年に比べ0.8%（1.4時間）の増、後者は20.2%（3.3時間）の減であり、労働時間短縮の傾向がみられる。

3 雇 用

(1) 伸びる雇用

45年の雇用は、4月の新規学卒期に例年同様大幅に増加し、その他の月は横ばいの状態であるが、年間平均推計労働者数は219,537人で対前年増加率で29.4%とかなりの伸びである。

45年の雇用を常用労働者雇用指数（40年＝100）で見ると141.1%である。

産業別常用労働者数をみると、製造業152,049人で全体の69.3%（前年73.4%）を占めており、ついで運輸通信業11.2%（同8.5%）、卸売業・小売業7.2%（同5.4%）、建設業4.4%（同2.8%）の順となつている。一方、対前年増加率からみると、金融保険業219.0%、建設業101.0%、卸売業・小売業74.0%、運輸通信業73.0%となり、減少した産業は鉱業の50.0%減であつた。この減少理由は、相次ぐ炭鉱閉山によるものと考えられる。

産業別常用労働者数

（規模30人以上事業所）

区 分	総 数	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	運 通 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業
4 4 年	169,697	9,971	4,785	124,388	9,072	4,373	14,272	2,348
4 5 年	219,537	4,983	9,609	152,049	15,781	9,596	24,639	2,585
構 成 比	100.0	2.3	4.4	4.4	7.2	4.4	11.2	1.2
対 前 年 増 加 率	129.4	50.0	201.0	122.0	174.0	219.0	173.0	110.0

農 林 業 生 産 指 数 の 動 き

県統計課農林統計係

農林水産業生産指数の概要について

この農林水産業生産指数は本県の農林水産業の生産量を指数化し、時系列的に生産の動向を明確にしたものであります。

1 農林水産業総合生産指数

農林水産業の総合生産指数は、昭和42年をピークに下向の傾向にあつて、昭和42年から44年までに6.5ポイントの減少を示している。

総生産量に占める各部門別割合は、農業が90.9%、林業が5.7%、水産業が3.4%であり、本県の農林水産業は農業部門の動向いかんによつて、大きく左右されている。

農業部門生産は、対前年比によれば、昭和43年は、1.1%、44年は4.8%と減少を示しており、昭和42年から44年の減少は6.4ポイントとなつている。

林業部門生産は、需要の増大にもかかわらず、昭和42年から減少の傾向にあり、昭和40年から44年までに19.3ポイントの減少を示した。

水産業部門生産は、起伏のはげしい増減を示しながら増加の傾向で推移しており、昭和40年から44年までに15.3ポイントの増加を示した。

2 農業総合

農業総合生産指数は、ウエートの高い耕種作物の増減により農業総合生産指数も増減を示している。昭和42年から44年をみると、耕種の減少にともない農業総合生産指数も減少を示している。

農業総合の部門別割合は、耕種が72.0%、養蚕が1.6%、畜産が26.4%になつている。耕種部門の生産量は各年の天候により増減を示す傾向が強く、44年の冷害による米の生産量の減少が耕種部門の生産量の下向に強い影響をあたえている。養蚕は昭和40年から安定した上向を示し、基準時（昭和40年）から昭和44年をみると32.6ポイントの増加を示した。畜産は昭和39年から44年まで横ばい状態をつづけている。

(1) 耕種部門

耕種部門の生産量のうち、部門別割合は、米が48.6%、野菜が17.5%、麦が11.9%、工芸作物が8.9%、以下いも類、豆類、果実の順になり、米の占める割合は非常に大きい。

ア、米

米の生産量は毎年上向を示した。しかし、昭和44年には稲の発育期に冷害にあい対前年比で7.4%の減少を示

した。

イ、麦類

麦類の生産量は年々減少の一途をたどり、基準時から昭和44年をみると22.5ポイントの減少を示している。これは麦の生産者価格の上昇率の鈍化が最大の原因と思われる。

ウ、いも類

基準時にくらべ昭和44年のいも類生産量は52.3ポイントの減少を示している。かんしよ、馬鈴しよとも作付面積は減少している。かんしよの生産量減少の最大の原因は工業用かんしよから食料用かんしよへの作付転換によるものである。

エ、豆類

基準時にくらべ昭和44年の豆類生産量は13.0ポイントの減少を示している。種類別にみると、だいは、昭和38年の自由化にともない国内産だいは価格の低下を来したのが原因で基準時にくらべ昭和44年には23.7ポイントの減少を示した。らつかせいは、基準時にくらべて昭和44年には12.1ポイントの減少を示している。しかし、昭和44年の対前年比は2.8%の増加をみた。このおもな原因は、連作による減少と天候によるものである。

オ、野菜類

野菜類19品目中、基準時にくらべて昭和44年までに50ポイント以上の伸びを示したのは、ピーマン、まくわうり、とまと、にんじん、すいか、結球白菜の6品目であり、減少したのが、きゅうり、なす、さといも、れんこん、みつば、ねぎ、かぼちやの7品目である。全体では基準時から昭和44年までに26.6ポイントの伸びを示している。

品目別にみると、ごぼうの生産量は需要の増に伴い、県外出荷も増加し、基準時にくらべ昭和44年には21.0ポイントの増加を示している。きゅうりの生産量は、基準時にくらべ昭和44年は23.9ポイントの減少を示しているが、主な原因としては厭地現象による減収である。ピーマンの生産量は、鹿島地区が県の政策により昭和41年に急激に増加をみたが以後、横ばい状態をつづけている。れんこんの生産量は、労働力不足の影響を受けて、れんこん作付田が土地改良等により普通田に変わったことにより、基準時にくらべ昭和44年は18.8ポイントの減少を示した。

カ、果実

果実の生産量は昭和42年に大きな増加を示したが、昭和43年から横ばい状態にある。品目別にみると、くりの生産量は他の農産物にくらべ投下労働量が少量で済み、組放的経営ができるために作付面積が増加したのが原因

で、基準時にくらべ昭和44年には63.4ポイントの増加を示した。なしの生産量は、栽培技術の向上と作付面積が増加したことにより、基準時にくらべて昭和44年に47.1ポイントの増加を示した。

キ、工芸作物

工芸作物の生産量は、昭和42年をピークに急激に減少した。対前年比でみると、昭和43年は17.8%の減、44年は10.4%の減少を示した。これは工芸作物の中で高いウエートをしめるたばこの生産量の減少が主な原因である。品目別にみると、たばこの生産量は専売公社の政策により昭和43年以降減少しはじめた。対前年比によると、昭和43年は19.2%の減、44年は15.2%の減となった。こんにやくの生産量は、基準時にくらべ昭和44年には31.3ポイントの増加を示した。増加の原因としては、自然生栽培より植玉栽培に移り栽培方法の向上が最も大きい原因である。

(2) 養蚕部門

需要の増大に伴ない、まゆの生産量は年々増加し基準時にくらべ昭和44年には、32.6ポイントの増加を示した。これは、県の事業とし、県北山間地帯に稚蚕共同飼育場の建設、桑園造成のための助成等を行なったことが主な原因である。

(3) 畜産部門

畜産物の生産量は昭和39年から44年まで若干の増減はあるが横ばい状態を示している。基準時にくらべ昭和44年は1.3ポイントの増加を示した。個別にみると、牛乳の生産量は年々安定した伸びを示しており、対前年比でみると昭和40年は16.7%、41年は11.0%、42年は7.2%、43年は15.1%、44年は13.8%とそれぞれ増加している。鶏卵の生産量は、昭和41年、42年はニューカッスル病の被害等により減少を示した。しかし、昭和43年、44年は順調に伸び基準時にくらべ昭和44年には2.1ポイントの増加を示した。

生産指数の動き

(昭和40年=100)

年次	部門	農 業								養 蚕	畜 産	
		総 合	耕 種									
		耕種総合	米	麦	豆 類	いも類	野 菜	果 実	工芸作物			
ウエート		10,000	7,197	3,496	859	298	468	1,262	169	645	156	2,647
昭和39年		102.7	104.4	100.1	111.6	87.8	138.1	96.5	112.9	114.3	117.0	97.1
40		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41		101.1	103.1	99.5	100.0	101.4	101.3	110.7	128.9	106.7	100.2	95.8
42		109.7	113.6	114.2	103.5	88.4	87.0	121.1	151.4	130.2	117.1	98.5
43		108.5	112.4	118.0	95.9	84.8	66.3	129.1	151.3	107.0	125.9	96.9
44		103.3	103.4	109.3	77.5	87.0	47.7	126.6	150.7	95.9	132.9	101.3

市町村民所得推計の現況

県統計課県勢統計係

市町村民所得は、市町村経済の規模や構造を示し、さらに所得水準や成長力等をも表わす指標として、人口や財政規模等とならぶ、基本的な指標のひとつである。

このため、市町村民所得推計実施の機運は、早くからおこり、たとえば水戸市などでは、昭和32年頃から推計をはじめ、今日に及んでいる。

ところで、市町村民所得は、国民所得の考え方を市町村という地域に適用するものであるから、その推計に当たっては、国民所得についての多少の予備知識が要求されるし、推計作業のための規準のようなものも必要になる。

このため、県では、昭和39年に「市町村民所得推計要領」を定めて、市町村民所得推計の統一と簡易化をはかる一方、講習会や研究会を毎年のように開催して、所得推計の普及につとめてきた。

この結果、推計を行なう市町村の数は、昭和40年頃から増加しはじめ、41年13、42年18、43年23、44年25、45年28というように増加してきた。45年の28市町村の内わけは、市9、町村19となつている。

こうして、推計実施市町村は、全市町村の30%に達したが、栃木県の70%、群馬県の100%などに比較すれば、まだまだ低い。

最近、市町村民所得推計を新しくはじめようとする市町村が増加してきている。これには、44年3月に改正された「地方自治法」で、市町村政選挙に当たっては、「総合的かつ計画的な基本構想」を定め、これに即して行なうべきものとされたこと（第2条5項）が大きく影響していると思われる。また、「過疎地域対策緊急措置法」でも、「市町村過疎地域振興計画」を定めなければならないことが規定されているが、これらの「構想」や「計画」の基本的指標が市町村民所得であることは、いうまでもない。

46年度には、東茨城郡、県北（久慈郡・多賀郡）、鹿島郡、稲敷郡などで、統計事務研究会を開催し、市町村民所得推計を取り上げることにしている。こうして、推計市町村の数は、本年度中に50を越すことになるだろうと見込まれている。